

物品役務調達(随意契約)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入)※自動計算	再就職の役員の数
令和5年度民族共生象徴空間構成施設の管理運営業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2023/04/03	公益財団法人アイヌ民族文化財団 北海道札幌市中央区北1条西7丁目	1430005001164	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(平成31 年法律第16 号。以下「法」という。)第9条第1 項において、「民族共生象徴空間構成施設の管理を当該指定を受けた者(以下「指定法人」という。)に委託するものとする。」が定められている。 指定法人の指定については、同法20条第1 項の規定に基づき、令和元年5月24日付けで公益財団法人アイヌ民族文化財団が指定されている。 以上より、当該業務を行う指定法人は、公益財団法人アイヌ民族文化財団であることから、契約の性質又は目的が競争を許さず、会計法(昭和22 年法律第35 号)第29 条の3第4 項に基づき随意契約するものである。	1,692,528,000	1,692,528,000	100.00	
令和5年度北海道総合開発計画推進業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2023/05/15	株式会社ドーコン東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号小伝馬町新日本橋ビルディング	5430001021765	令和3年10月に開催された国土審議会第25回北海道開発分科会において、新たな北海道総合開発計画を策定することとされ、令和5年度中の策定を目指しているところである。 本業務は上記を踏まえ、新たな計画のマネジメントに資する評価方法等の検討、新たな計画の策定に向けた資料整理等を実施するものである。 本業務の実施に当たっては、北海道開発分科会および計画部会における審議や国土形成計画の検討状況等関連性の高い他の計画の動向との整合を図りつつ検討を進める必要がある。また、総合開発計画のモニタリング指標と各種施策の関連性を踏まえるとともに、計画全体を俯瞰できる指標の設定や計画の進捗状況を客観的に評価できる指標の設定が必要となる。このため、高度で専門的な知見・ノウハウが必要になることから、企画競争により企画提案を求めることとした。 提出された企画提案書を総合的に評価した結果、本業務の目的を的確に捉え、実施体制、工程計画の妥当性はもとより、特定テーマに対する的確性、実現性等が優れ、総合的に高い評価を得た株式会社ドーコン東京支店を本業務の契約の相手方に特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約するものである。	10,967,000	10,967,000	100.00	
令和5年度苫小牧東部地域におけるカーボンニュートラルの推進等に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2023/06/30	Energy Policy Institute合同会社 東京都港区六本木7丁目7番7号8階	4011102019972	地域における再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)導入、水素のサプライチェーン構築に関する構想は北海道内にもあるものの、全面的な導入には至っていない。苫小牧東部地域(以下「苫東地域」という。)においては、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東による会議体である「苫東推進担当者会議」が存在すること、すでに再生可能エネルギー関連企業の立地が進んでいることから、先駆的な取組を実施することが容易な地域である。 令和4年度業務では、当該地域における再エネの導入、地域内マイクログリッドの形成等について検討を行い、水素社会の構築を視野に入れた調査報告書を取りまとめたところである。 以上を踏まえ、本業務では、苫東地域を中心とする水素サプライチェーンモデルの作成など、我が国のカーボンニュートラルに貢献するための調査・検討を実施する。 本業務の実施に当たっては、苫東地域を中心とする水素サプライチェーンモデルの作成、苫東地域における水素社会構築に向けたロードマップの作成に高度で専門的な知見・ノウハウが必要となるため、企画競争により企画提案を求めることとした。 提出された企画提案書を総合的に評価した結果、本業務の目的を的確に捉え、実施体制、工程計画の妥当性はもとより、特定テーマに対する的確性、実現性等が優れ、総合的に高い評価を得たEnergy Policy Institute合同会社を本業務の契約の相手方に特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約するものである。	14,916,000	14,916,000	100.00	

物品役務調達(随意契約)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動計算	再就職の役員の数
令和5年度ウポポイ(民族共生象徴空間)への来場促進施策立案に係る支援業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2023/09/15	令和5年度ウポポイへの来場促進施策立案支援業務受託コンソーシアム 代表者 (株)JT北海道事業部 北海道札幌市中央区北1条西6丁目1-2 アーバンネット札幌ビル8F	8010701012863	令和2年に北海道白老町で開業したウポポイ(民族共生象徴空間)は、アイヌ文化の振興等の拠点であり、「アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針」(令和元年9月6日閣議決定)において、年間来場者数100万人を目指すこととされている。コロナウイルス感染症の影響下、開業3年間で約87.4万人が来場したところではあるが、年間来場者数の目標達成に向け、来場促進施策の見直しと強化が必要な状況にあり、現在、国土交通省北海道局において、施策の立案(そのための外部有識者検討会の設置を含む。)に向けた動きを進めているところである。 このため本業務は、当該立案を支援すべく、年間来場者の実績及び見込の整理、来場促進施策案及び当該施策に係る効果測定指標の検討、外部有識者検討会の運営を行うものである。 本業務の実施に当たっては、精度の高い効果測定指標の検討が可能なことに加え、調査・分析に関する専門的な知見・ノウハウが必要となるため、企画競争により企画提案を求めることとし、提出された企画提案書を総合的に評価した結果、本業務の目的を的確に捉え、実施体制、実施フローの妥当性はもとより、特定テーマに対する実現性、独創性等が優れ、総合的に高い評価を得た令和5年度ウポポイへの来場促進施策立案支援業務受託コンソーシアムを本業務の契約の相手方に特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3により、随意契約するものである。	7,997,000	7,997,000	100.00	
令和5年度民族共生象徴空間への誘客推進委託業務	支出負担行為担当官 国土交通省北海道局長 橋本 幸 東京都千代田区霞が関2-1-2	2024/03/01	公益財団法人アイヌ民族文化財団 北海道札幌市中央区北1条西7丁目	1430005001164	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(平成31年法律第16号。以下「法」という。)第9条第1項において、「民族共生象徴空間構成施設の管理を当該指定を受けた者(以下「指定法人」という。)に委託するものとする。」が定められている。 指定法人の指定については、同法20条第1項の規定に基づき、令和元年5月24日付けで公益財団法人アイヌ民族文化財団が指定されている。 以上より、当該業務を行う指定法人は、公益財団法人アイヌ民族文化財団であることから、契約の性質又は目的が競争を許さず、会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第4項に基づき随意契約するものである。	937,722,000	937,722,000	100.00	